

国別WID情報整備調査

ジョルダン

Jordan : Country WID Profile

平成10年3月

国際協力事業団

企画部

国別WID情報整備調査
(ジョルダン国)

目次

略語表

1. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

1-1	ジョルダンの女性の概況	1
1-2	文化・社会的背景	1
1-3	基礎指標	2
1-4	WID/ジェンダーに関するジョルダン政府の取り組み	4
1-5	ナショナル・マシーナリー (ジョルダン国家女性委員会)	5

2. 主要セクターにおけるWID/ジェンダー

2-1	教育分野	5
2-2	保健医療分野	7
2-3	農林水産業分野	8
2-4	経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等)	9

3. 国際機関・その他の機関のWID/ジェンダー関連援助実績.....10

4. ジョルダンWID/ジェンダー情報リソース

4-1	関連機関、人材、NGOリスト	10
4-2	報告書、資料リスト	12
4-3	参考文献	14

略語表

EPI	Expanded Programme on Immunization	予防接種拡大計画
EU	European Union	欧州共同体
FAO	Food and Agricultural Organization, UN	食糧農業基金
F/P	Family Planning	家族計画
GAD	Gender & Development	ジェンダーと開発
GDP	Gross Values of Domestic Products	国内総生産
HIV/AIDS	Human-Immune Virus / Acquired Immuno-Deficiency Syndrome	ヒト免疫不全ウイルス / 後天性免疫不全症候群
JAFPP	Jordanian Association for Planning and Protection	ジョルダン人口家族計画協会
JNCW	Jordanian National Committee for Women	ジョルダン国家女性委員会
NGO	Non Governmental Organization	非政府組織
NHF	Noor Al-Hussein Foundation	ノア・アルフセイン財団
ORT	Oral Rehydration Therapy	経口補水療法
PHC	Primary Health Care	プライマリーヘルスケア
QAF	Queen Alia Fund	クイーン・アリーア社会福祉基金
STD	Sexually Transmitted Diseases	性感染症
UNDP	United Nations Development Program	国連開発計画
UNFPA	United Nations Population Fund	国連人口基金
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNIFEM	United Nations Development Fund for Women	国連女性開発基金
USAID	The United States Agency for International Development	アメリカ合衆国国際開発庁
WID	Women in Development	開発と女性
WHO	World Health Organization	世界保健機構

1. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

1-1 ジョルダン女性の概況

ジョルダン女性の概況

-イスラム圏の中では開かれた社会といわれており、ジョルダン憲法は、全ての国民は法の下で平等であり、権利と義務において差別されないと規定している。

-技術・職業訓練・大学教育の分野における女性の就学率の上昇を反映し、女性の労働市場への参入が増え、女性比率は13%を越す。

-宗教的背景もあって女性は早婚、多産の傾向が見られ、合計特殊出生率は4.8人(1995年)と高い。その結果、平均人口増加率も5.7%(1990-95年)に達している。

【法律・議会】

憲法上、国民は全て法の前に平等であり、権利と義務において差別されないと規定されている。しかし現実には、法規と法の運用の間にギャップがあり、女性の差別は存在する。意思決定・参画の面では改善が見られ、例えば女性閣僚の比率は6%と、近隣諸国の中ではイスラエル、シリアに次ぐ高さである。

1974年、国会議員選挙法の改正により、女性に選挙権と被選挙権が与えられた。78年には、法律に関する諮問委員会が創設されたが、75名中3名の女性委員が任命され、80年には4名任命された。憲法第42条の規定でジョルダン国民のみが大臣職に就くことができると明記されており、79年に23名の閣僚の中で社会開発大臣として最初の女性が任命された。また95年には、史上初めて12人の女性が地方議会の選挙に立候補し、1人が市長に、9人が地方議員に選出されている。

1-2 文化・社会的背景

【男児尊重】

女性100に対し男性106と男性の数が女性の数を大きく上回っており、他国と比べ、男性比率が著しく高い。このように偏った性比はバングラデシュ以西の南アジアや南西アジア諸国にも共通して認められるもので、イスラム諸国に於ける男児尊重という慣習とも大きく関連するものである。

【女性への意識】

男性の側から見た女性に対する意識は、伝統的に保守的である。例えば、家を守ることに重点が置かれていることから、女性が政治学や経営学を履修、専攻することには抵抗が強く、また女性が野外で労働することを好まない、車を運転させないなどといった男性側の意識が調査でも多く見られる(JOEC, 1997)。

【宗教と女性】

伝統的に女性は早婚、多産の傾向があり、合計特殊出生率は4.8人(1995年)と高く、その結果、平均人口増加率も5.7%(1990~95年)に達している。これは、イスラム教の影響と考えられがちであるが、それ以上に文化的環境や、地域に固有の伝統的社会慣習に起因する部分が大いと考えられる。

【戦争や内戦の影響】

アラブイスラム戦争や湾岸戦争といった戦争や内紛は、中近東の中心に位置するジョルダンにとって、政治のみならず経済・社会、また女性をめぐる社会状況に大きな影響を与えている。例えば、出稼ぎ者の送金によるジョルダン経済も、湾岸戦争勃発で環境が大きく変化し、ジョルダン経済や国内での雇用問題、また貧困問題を悪化させている。

1-3 基礎指標

a) 経済社会関連指標

経済社会指標							出典
経済指標 (1995年)	GNP/Capita 1,510\$	GDP総額 61.05億ドル	実質GDP成長率 8.2%(90-95年平均)	インフレ率 N.A.	ジニ係数 0.434	援助/GNP 6.5%	1)
政府公共(1995) 各セクター支出内訳	保健 6.5%	教育 14.8%	社会保障福祉 14.6%	防衛 22.6%	その他 41.5%		1)
人口(95年中間値)	総人口 420万人	総労働人口 100万人	都市人口比率/全人口 72%	人口増加率(90-95年平均) 5.7%			1)
	女性比率	21%					
産業比率/対GDP比	農業 8%	工業 27%	サービス業 65%	工業のうち製造業 14%			1)
労働人口比率(90年)	農業 21%	工業 32%	サービス業 47%				1)
	女性比率						
労働関連指標	総労働人口 100万人	平均賃金 N.A.	最低賃金 N.A.	失業率(96年) 15.8%	女性所得/全所得 N.A.		2)
	女性 21万人			21.1%			4)
意思決定参加率	女性比率/全体 N.A.		N.A.	女性比率/全体(1991年)			2)
	国会議員 N.A.	知事 N.A.	N.A.	管理職 5.1%			4)
		副知事 N.A.	N.A.	企業家 1.5%			
大臣(95年)	3%						
副大臣(95年)	0%						
女性関連法律	制定年度 1974年	内容 選挙法改正によって、女性に選挙権と被選挙権が与えられた。					4)
	国会議員選挙法						
女性に関する国際条約批准・署名の有無				批准 済	批准年度 1992年		5)
	女子に対する差別撤廃条約						
WID関連政策							
	国会議員選挙法修正(1974年)	女性の選挙権及び被選挙権					4)
	女性に対する国家戦略(1993年)	ジョルダン憲法のもとで批推					
WID関連国家組織							
	ナショナルマシーナリー名 国家組織の位置付け	ジョルダン国家女性委員会 民間団体					3)

出典

- 1) World Development Report, World Bank 1997
- 2) Human Development Report, UNDP 1997
- 3) Jordanian Consulting Engineer Co, Country Profile Studies on WID, 1997
- 4) JNCW, The Jordanian Woman, 1995
- 5) 国際女性の地位協会、国際女性No.10,1996

b) 保健医療関連指標

保健医療関連指標					出典
平均余命(94年)	全体68.5才		人口増加率5.7%(1990-95年平均)		1)2)
保健医療普及	人口/医師一人	649人	人口/看護婦(士)・助産婦一人	641人	1)
	人口/病院	N.A.	人口/ベッド数	N.A.	
保健医療に係る政府支出(対GDP比90年)	1.8%				1)
一才未満乳児死亡率(出生千対)	低体重児率		予防接種実施率	(199-95年平均)	一才児
全体	33人(94年)	9%(90-94)	BCG	N.A.	4)
女児	—		三種混合	100%	
五才未満幼児死亡率(出生千対)			経口ポリオ	99%	
全体	35人(95年)*		麻疹	92%	3)
出産間隔・家族計画	家族計画履行率(87-94)	35%			1)
	合計特殊出生率(95年)	4.8人	初婚年齢	男性28歳 女性24歳	2)3)
出産介助率	87%				
妊産婦貧血率	N.A.				2)
妊産婦死亡率	132人/出生10万人				2)
栄養状況	経口補水療法		41%	栄養失調	9%(五才未満幼児)
ヨウソク欠乏症	ヨウ添加塩を使用している世帯75%		ビタミンA欠乏症	N.A.	4)
地域医療					
安全な水普及率	全国で98%	衛生施設普及率		全国で77%	4)
HIV/エイズ	HIV感染者	エイズ死者数	原因	多い年代	1)
統計(95年)	N.A.	N.A.	異性間交渉	N.A.	

c) 教育関連指標

教育関連指標					出典
教育制度	義務教育(10年)				1)
公共支出に占める	10.5%(年)				1)
教育予算	GNPに占める割合は3.8%(1993-94)				
非識字率(95年)	全体13%	男性7%	女性21%		1)
地域別					
初等教育(1993年)	就学率				2)
男子	94%				
女子	95%				
<教育全体の問題点>					
中等教育(1993年)	就学率				2)
男子	52%	技術教育・高等教育専門分野		女子比率	
女子	54%	建築、工学、運輸交通		N.A.	
<全体の問題点>					
		医学自然科学		N.A.	
高等教育(1993年)	就学率		教育栄養		N.A.
全体	19%		法律、人文、対外サービス		N.A.
女生徒数	10万人につき1,906人(1992年)		農林水産		N.A.

出典

- 1) UNDP, Human Development Report 1997
- 2) World Bank, World Development Report 1997
- 3) Jordanian Consulting Engineer Co, Country Profile Studies on WID, 1997
- 4) UNICEF, The State of the World's Children, 1997

* UNDP, Human Development Report 1997では25人となっている。一才未満幼児死亡率(出生千対)と比較して、五才未満乳児死亡率(出生千対)の方が低い数字となり、データの取り方やデータ自体の信憑性を考慮する必要がある。

1-4 WID/ジェンダーに関するジョルダン政府の取り組み

ジョルダン政府の取り組み

- 「女性に対する国家戦略」が1993年に制定された。
- 女性の社会参加に対する種々の方策が採られており、NGOを中心に様々な女性の社会参加プロジェクトが推進されている。

【国家政策】

イスラム法やジョルダン憲法をもとに、「女性に対する国家戦略」(National Strategy for Women: NSW)が1993年に制定された。この国家戦略は、基本原則、法制度、政治、経済、社会、教育、保健の各分野の目標と法案から成っている。政府の女性に関する施策はこの国家戦略に表れているものの、政策として具体化されていない(JCEC, 1997)。

1-5 ナショナル・マシーナリー

ジョルダン国家女性委員会(Jordanian National Committee for Women)

- 1992年に、ジョルダン国家女性委員会が政策フォーラムとして設立された。
- 国家女性委員会の目的は、女性の社会的地位向上、国家経済への参加、法的身分の確立、政治参加の改善など。

【成立の背景】

クイーン・アリーヤ社会福祉基金(QAF: 1977年設立)の設立者であり総裁であるバスマ王女が、自ら第4回女性会議(1995年)の準備会合を指揮し、QAFと政府機関や各省間での人事交流によって、WIDを推進してきた。その結果、1992年3月に、ジョルダン国家女性委員会(Jordanian National Committee for Women)が設立された。

【組織】

国家女性委員会は、事務局をQAF内に構える民間団体であり、職員は数名のみの小規模な団体である。行動計画や推進戦略の協議の際の参加メンバーとして、他にNGO、政府の7つの女性問題関連省庁、大学等の援助団体以外の民間団体が名を連ねている。

【主な活動】

国家女性委員会の目的と活動は次の通り。

- (1) 女性の社会的地位の向上と開発過程への参加、(2) 国家経済への女性の参加の促進、(3) 女性の法的身分の確立、(4) 女性の政治参加の改善。

1993年、国内ではもちろん、アラブ世界でも初めての「女性に対する国家戦略」(法制度・政治・経済・社会・教育・保健問題を6大領域とする)の策定にあたってのセミナーも開催した。96年に、内閣は同委員会を、すべての女性問題のとりまとめを行う拠点として指定した。これによって同委員会は、(1) あらゆる分野の女性に関する政策全般の決定、優先課題の確認、政府とNGOの事業計画の確認、(2) 国家女性戦略の実施後の調査、改定、推進、(3) 女性に関する現行法の見直しと男女間の公正と平等を確保する法改正の提案 - などを扱うこととなった。

同委員会は、次の6つの事項を活動目標に定めている。1) 家庭問題 2) 女性の地位向上 3) 平等・公正・権利 4) 政治・意思決定への参画 5) 資源の利用と保全への関わり 6) 貧困軽減。

2.主要セクターにおけるWID/ジェンダー

2-1 教育分野

教育分野の概況

- 就学率は初等・中等教育とも高く、男性より女性の方が高い。ただし非識字率は、女性の方が、どの年齢層でもかなり高い。
- ジョルダンの義務教育は、1950年代には最初の6年のみであったが、60年代に10年に延長された。
- 高等教育の機会は開かれており、女性の高等教育就学率は日本や英国より高い。ただし、女子はコミュニティカレッジに入る者が多い(男子は大学への入学者が多い)。
- 高等教育を海外で受ける者は、全体の17.5%と非常に高い。

【識字教育】

全体識字率は85.5%であるが、女性の非識字率は、どの年齢層でも男性より高い。義務教育、識字教室、成人教育などを通じて女性の非識字率は、1979年の49.5%、87年33.4%、92年25%と徐々に減少してきた。中でも15～34才の非識字率が大きく減少した(JNCW,1995)。女性を対象とした識字教育がさまざまな場所で開かれており、QAFやノア・アルフセイン財団(NHF)といったNGO団体をはじめ、教育省も識字教育プログラムを実施中である。

【初・中・高等学校教育】

ジョルダンの義務教育は、1950年代には初等の6年のみであったが、60年代にはこれが10年に延長された(6～16才の生徒が対象)。その後の教育(中等教育レベルとして分類される)は2年間であり、16～18才の学生を対象としている(JNCW,1995)。

4～6才児の中で女兒の割合は、1980～81年の44.4%から、84～85年で45%、92～93年には46%という増加しており、それと並行して、同年齢層で女兒が学校(幼稚園)に通う割合は、80～81年に13.2%、84～85年で18.6%、91～92年では20%と増加の傾向にある(JNCW,1995)。幼稚園教育は、主に私立によって行われている。

義務教育の生徒総数のうち、女子が占める割合は1980～81年47.1%、84～85年47.4%、92～93年49.1%と増加している。統計では、義務教育の男女就学率はほぼ同率を示している(JNCW,1995)。

中等教育は、義務教育でないものの、ここ数年、進学率が急速に上昇している。中等教育の生徒総数のうち、女子が占める割合は1980～81年に45.3%だったのが、84～85年に47.3%、92～93年には49.1%に増えた。統計では中等教育への女子就学率は男子よりもかなり高いが、学術コースと職業訓練コースとの間には差があり、92～93年の学術コースに占める女子の割合は53.8%であるのに対し、職業訓練コースでは女子は35.2%である。男子は基礎教育を終えるとすぐ労働市場を目指す傾向がある。女子は技術教育より学術教育に進む傾向があるようだ。職業訓練コースでは、女子は看護や商業(事務や財務)、裁縫や美容など、いわゆる手に職をつけるコースに進学することが多く、工業、食物、農業といったコースや実技指導に進む女子は非常に少ない。

【高等技術/大学教育】

高等教育の中でも中間的な機関であるコミュニティ・カレッジの学生総数に占める女子の割合は1980～81年の42.7%だったのが、84～85年に47.2%、92～93年には55.1%に上昇した。女子のコミュニティ・カレッジ就学率は80～81年の18.2%から、84～85年には21.1%と伸びを示している。コミュニティ・カレッジで女子が選択するコースは、学術的なものや、医療補助、財務、行政事務に集中している。

高等教育を海外で受ける者は、全体の17.5%と非常に高い(国連開発計画1997)。国内の大学で、学士課程に入学する学生総数に占める女子の割合は、1985～86年35.9%、91～92年49.5%と伸びており、同様に、大学院レベルでも85～86年21.8%、91～92年22.9%と上昇した。

【教育予算】

教育に関する政府予算は、1980年には国家の一般予算の7.5%、85年には8.7%、94年には10.5%と伸びを見せている(JNCW,1995)。94年には、教育省の将来計画の中で総合事業計画が作成され、基礎教育カリキュラム改定、社会の生産的な仕事をする一員としての女性のイメージ強化、職業教育訓練領域の強化、中途退学者の削減、カリキュラムにおける健康・家族計画・環境分野の強調、女子への高等教育の奨励などの計画を実施することになった。

2.主要セクターにおけるWID/ジェンダー

2-2 保健医療分野

保健医療分野の概況

-宗教的（イスラム教）背景もあり、一般に女性は早婚、多産の傾向。合計特殊出生率は、毎年低くなってきてはいるものの、4.8人(1995年)と高い。また平均人口増加率も、5.7%(90-95年)に達している。
-保健医療レベルは、中近東諸国の中でもトップクラス。

【衛生保健医療】

合計特殊出生率は4.8人(1995年)と高い。その結果、平均人口増加率は、5.7%(1990-95年)に達している。これは、女性の早婚やジョルダンにおける大家族主義によるものといえる（女性の15～19才での婚姻率は5割を超えている）。ただし、女性の平均初婚年齢は24才である(JCEC, 1997)。

平均余命は68.5才(1994年)。乳幼児死亡率は出生1000人に対して33人(1995年)であり、年を追うごとに改善されてきている。予防接種実施率も非常に高い。これは、医療施設での出産が増えたこと、公共および民間機関の保健医療サービスが大きく向上したことによる。

医師1人当たりの人口649人(1988-91年)、看護婦1人当たりの人口641人(1988-91年)という数字は、日本と同レベルである。ただし、看護婦は海外からの者が多いことと、都市部に集中しており、地域格差が生じている。女性の教育水準の上昇、就労の伸びとともに、一人の女性が産む子どもの数は減ってきており、1978年平均7人、86年6人、90年5人と減少してきている。

【保健医療施設】

保健医療施設はかなり整備されており、プライマリーヘルスセンター、当該センターを補完する村落保健センター、プライマリーヘルスセンターと二次医療サービスの間位置する総合保健センター(Comprehensive Health Center)が存在している。

医療サービス段階では、一次医療サービス、二次医療サービスを行う地方病院、三次医療サービスを担当するリファラルの最上位にある病院があり、効果的に組織、運営されている。さらには、軍によって運営される軍病院のリファラルシステムが、これを補完している。

【家族計画】

宗教的制約もあって人口家族計画はあまり盛んではないが、出産間隔を長くすることを目的としたプログラムは行われている。このプログラムには、USAIDが資金援助しており、保健省、ジョルダン人口家族計画協会(JAFPP)やジョルダン大学が実施している。

一方、既婚女性の避妊知識は高いものの、家族計画の定着率は低い。とりわけ、ピルやIUDに対して副作用を心配している。人口家族計画においてはNGOも重要な役割を担っており、クイーン・アリア社会福祉基金(QAF)が、JAFPPと協力して活動している。とりわけ農村部を中心に、クリニックや国家女性委員会を通じて、母子保健や出産前後のケアを行っている。

【保健医療予算】

国家一般予算に占める保健省への配分の割合は、1980年2.7%、85年3.4%、94年5.4%と確実な伸びを示している。ただし保健省の予算の中で、女性に関する特別予算や、女性への配慮に関する特別プログラム措置というものは存在しない。

農林水産業分野の概況

- 一般に、農業に従事する女性、とりわけ女性が世帯主の耕地面積は限られたものである。
- 農業に従事する労働人口は全体の2割強にすぎない。
- QAFは、農村の女性を対象としたプロジェクトを実施中。農業省も、女性を特に対象としたプロジェクトは少ないながらも、農業開発プロジェクトを実施している。

【概況】

気候が乾燥している上、降雨量が少なく、しかも地域や天候によって農作物の生産量は大きく変動がある。このため政府は、天水依存型農業から脱却するために農業用水のためのダム建設やかんがい施設の整備に力を入れてきたが、水の問題は依然大きい。ジョルダンの主要作物は小麦、大麦、オリーブ、柑橘類、トマトである。農作物の生産は北部の州に集中し、全栽培面積・生産量の60%以上をこれらの州が占めている。

【農業政策とジェンダー】

近年、政府は農業分野におけるジェンダーの観点を認識しつつある。農業省は、1995年の農業政策の中で、男性、女性それぞれの役割に応じた活動や支援を行うことを明確に打ち出し、例えば女性普及員による農業普及事業や、NGO団体を通じた収入向上プログラムや農業指導訓練プログラムなどを進めている。

【土地所有】

一般に、農業に従事する女性の土地所有面積は男性に比べて小さい。とりわけ女性が世帯主の場合の女性の土地面積は、世帯主でない女性に比べて小さい(JCEC, 1997)。また、1996年の農業統計局調査によると、農業に従事する女性の土地のうち、貸借は10.4%、共同耕作によるものは5.2%にすぎず、ほとんどの場合、自作農である。土地の8割以上が相続によるもので、購入や村落共同体からの貸借は少ない。

農業政策で女性農家に対する差別はないが、伝統的、社会的には長く土地は男性が所有してきた。同時に、女性も土地所有に興味を持つこともなかった。その結果、ジョルダンのほとんどの土地は男性の所有となっており、農業協同組合のメンバーも男性に片寄り、女性は融資に不利な条件に置かれたままである。

【農業に従事する女性】

農業に従事する労働人口は全体の2割強、対GDP比で見ても8%にすぎない。統計省の1996年調査では、全農業従事者のうち女性労働者の割合は6.6%、全女性労働者のうち農業に従事する女性の割合は3.9%と非常に低いものである(JCEC, 1997)。

農作物の流通は主に男性が行い、女性は穀物、野菜、果樹などの農作物栽培を担っている。とりわけ種まき、収穫、栽培管理は女性の主な仕事である。家畜については、家庭で飼う鶏と、ミルクをとるための羊・ヤギ以外にはあまり関わっていない(JCEC, 1997)。

【女性を対象としたプロジェクト】

NGO団体であるQAFは、農村の女性を対象としたプロジェクトを実施中である。女性委員会の組織化をはじめ、国家女性委員会を通じた農業活動への支援(食糧増産、支出軽減、収入向上)を行っている。また、女性が生産した品物(例えば、作物以外にも薬草や羊、乳製品等)を売買する場を提供したり、マーケットを運営したりといった活動も行っている。

一方、農業省も、農業開発プロジェクトを実施中であるが、女性を特に対象としたプロジェクトは少ない。その中で、1995年初頭に始まった収入多角化プロジェクト(Income Diversification Project)は、IFAD(国際農業開発基金)から資金援助を得て、NGOとタイアップし、女性を対象に農牧業の生産を推進することを目的したもので、土地なし農民をはじめ、女性への融資を行っている。

2-4 経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等)

経済活動分野の概況

- 湾岸危機以降、周辺諸国から海外出稼ぎ就労者(約30万人以上)が帰還し、一時、労働市場は供給過剰となったが、徐々に緩和されている。
- しかしながら失業率は10数%と依然高い水準にある。特に女性は34.4%と高い。
- 女性の労働参加率は、13.8%(1990年)で、これは教育水準と比較して高いものではない。
- 女性労働者の大多数は、専門職や技術職についている。

【雇用状況】

まずジョルダンの社会の特徴として挙げられるのは若年社会であり、人口総数の43%が15才未満であること(JNCW,1995)。総人口のうち労働力となるのは27%(90年UNDP統計)にすぎない。

女性の教育水準は、近隣の中近東諸国の女性に比べても高く、女性の労働参加率も、増加傾向にあるが、13.8%(1990年統計)と高い水準ではない(JNCW, 1995)。これは需要と供給が一致していないこともあるが、主な理由として、イスラムの制約、育児をはじめとした保育に時間を割かれること、労働市場の流動性のためといった報告がある(JICA医療協力部、1995)。

技術・職業訓練・大学教育の分野における女性の就学率向上に伴い、女性の労働市場への参入は年々増えている。女性の労働参加は若年層で活発であるものの、結婚により退職するのが一般的である。失業率は、男性が14.5%に対し、女性は34.4%と高い。とりわけ、若年層の失業率が高いが、最近では高学歴者の女性の失業問題が顕著である。

賃金格差については、職種によって賃金が決定されるため、同一職種においては賃金の男女格差はほとんどないとされている。

【就労の職種】

全体的にみると、女性労働者の教育水準が高いことから、女性労働者の大多数は、専門職や技術職に就いている。専門職や技術職に占める女性の割合は、事務職では20.8%、サービス、販売、工芸、商業では14.2%、上級管理職では5.1%、第一次産業では4.1%、熟練農業労働者では7%を女性が占めている。また女性雇用の8割近くが、公共部門での雇用である。

【都市化】

首都アンマンのあるアンマン州に、全人口の約4割が集中している。ジョルダンでは他国と比べ、第3次産業の比重が非常に大きく、都市への集中に拍車がかかっている(都市化は72%)。

【出稼ぎ労働者】

ジョルダンの雇用の特徴として、出稼ぎ労働の多いことが挙げられる。湾岸諸国へ出稼ぎに行くジョルダン人が多い一方、海外(とりわけエジプト)から多くの出稼ぎ労働者が就労している。海外に出るジョルダン人は、湾岸戦争前は湾岸諸国に約30万人、全世界に30数万人といわれている。出稼ぎ労働者の教育程度は高く、熟練労働者が多く、賃金水準の高い職種に就いているため、送金によりジョルダン経済を支えており、湾岸戦争前には労働者の送金額がGDPの20%を占めていた。湾岸戦争勃発で環境が大きく変化し、ジョルダン経済や国内での雇用問題や貧困問題を悪化させた。

【今後の動向】

若年層の人口比率が高い社会であるだけに、新たに労働市場に参入してくる者が多く、なかでも大学等の卒業生が多いので、若年層の失業問題や高学歴者の失業問題が顕著となるであろうと言われている。

3. WID/ジェンダー関連援助実績 関連資料に明記なし

4-1 情報入手可能組織

【国際機関】

名称	実績など	連絡先
UNIFEM		UNIFEM, Tel. 962-6-619727/8 E-mail

【政府機関】

名称	実績など	連絡先
Jordanian National Committee for Women(JNCW)	The National Strategy for Women in Jordan, The Jordanian Women : Reality and Future Aspirations, The Jordanian National Report for Beijing's fourth World Conference on Women, Report of the Forth World Conference on Women	Queen Alia Fund for Social. Development, PO Box 5118, Amman 11183-Jordan Tel. 962-6-825241/2, Fax 962-6-827350 E-mail: qaf@amra.nic.gov.jo
JNCW	National Programme of Action for the Advancement of Jordanian Women 1998-2002 Within the Framework of the Follow-up to the Implementation of the Plan of Action and Recommendations of the IV International Conference on Women Beijing 1995	Queen Alia Fund for Social. Development, PO Box 5118, Amman 11183-Jordan Tel. 962-6-825241/2, Fax 962-6-5530180 E-mail: qaf@amra.nic.gov.jo
Department of Statistics		Department of Statistics, Tel. 962-6-842171
Ministry of Health		Ministry of Health, PO Box 950818, Amman-Jordan Tel. Fax: 962-6-5530180
Ministry of Health	Jordan Marketing of Birth Spacing Project	Ministry of Health, Planning Directorate, Tel. 962-6-619252
Ministry of Agriculture	Study on the role of women organisations and fields of work in development of women in rural areas A regional study presented to the Arab organization for agricultural development	Ministry of Agriculture Division of Women and Rural Development Tel. 686151/630747
Ministry of Agriculture	Information about the Women Development Project in Jordan	Department of Agricultural Extension and Information Tel. 726692 Fax. 726691

Princess Basma Women Resources Centre(PBWRC)	WID, Project, Policy Project and WID Decision Making Project	Princess Basma Women Resources Centre(PBWRC) Al-Hashmi Al-Shamali P.O.Box 230511 Amman 11123 Jordan Tel. 872431 Fax. 872433
--	--	--

【NGO】

名称	実績など	連絡先
Queen Zein Al-Sharaf Complex for Complex	Women in Development Project, Training Programmes Local Community Development Women in Development Preschooling Pilot Projects Development	Princess Basma Women Resources Centre(PBWRC) Al-Hashmi Al-Shamali P.O.Box 230511 Amman 11123 Jordan Tel. 872431 Fax. 872433
Business and Professional Women Club	Documents of conferences for business and professional women Documents for the 1,2,3,4,5 and 6 conferences starting from 1992-1997	Business Professional Women Club Tel. 5530092 P.O.Box 910415 Amman, Jordan
Jordanian National Commission for UNESCO	Education For All, Achieving the Goal, Working Document, 16-19 June, 1996, Amman-jordan Report about Education in the World, 1993-1995	Ministry of Education Tel. 607181
Noor Al-Hussein Foundation (NHF)	Women in Development Project Productive schemes, Medicinal Herbs scheme, Goat Raising scheme, Foot Wear Production Workshop, Garment Production Workshop, HRH's Sharifa Haya Abdullah Development Centre, Tricot Knitwear Project	Women in Development Department Noor Al-Hussein Foundation P.O.Box 926687 Amman-Jordan Tel. 606993/3 Fax. 606994

4-2 報告書・資料リスト

【社会/ジェンダー調査・分析】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Human Development Report 1995	UNDP	1995	UNDP
The Situation of Jordanian Children and Women-A rights-based analysis	UNICEF	Unpublished	UNICEF

【女性一般】

文献名	著者	発行年	発行機関等
The Jordanian Women: Reality and Future Aspirations-The Jordanian National Report for Beijing's Fourth World Conference on Women	JNCW	1995	JNCW
National Programme of Action for the Advancement of Jordanian Women 1998-2002 Within the Framework of the Follow-up to the Implementation of the Plan of Action and Recommendations of the IV International Conference on Women Beijing 1995	JNCW, funded by UNIFEM	Unpublished	JNCW

【教育分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Jordanian Women and Illiteracy: The Reality and Future Challenges	JNCW, funded by the British Council	1997	JNCW
Two Reports about Education in the World	UNESCO	1993, 1995	Ministry of Education, UNESCO
Education for All, Achieving the Goal, Working Document	UNESCO	1996	Ministry of Education, UNESCO

【保健医療分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Annual Yearbook	Ministry of Health	1996	Ministry of Health
Comprehensive Postpartum Project Reports	Pathfinder International With: GloVis and PATH	Quarterly and Yearly	USAID and Ministry of Health
Jordan Fertility and Family Health Survey 1983-1990	Ministry of Health	1991	Department of Statistics

【農林水産業分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Women's Role and Status in Development in Jordan	Nadia Takriti and Mary Qa'war	1990	Ministry of Planning
.Women's Role in Rural Development in Jordan	Dr. Ahmad Shukri and Asmahan Hattar	1996	Ministry of Agriculture, AEID
The Role of Women and Sheep and Goat Farms in Jordan financed by GTZ	Maria Brockhaus	1996	GTZ Amman Office
Women's Role in Agricultural with a Focus on the use of Pesticides, WID Project financed by GTZ	Maha Khatib and a research team	1993	GTZ, Amman Office
Women in Agricultural Development in Jordan	Dr. Ahmad Shukri and Asmahan Hattar	1997	GTZ, AEID and University of Jordan/Faculty of Agriculture

【鉱工業分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Women and Micro Enterprises within the Jordanian Experience	Dr. Marwa Ahmad, Advisor for Micro Enterprises	1995	UNRWA, BPWC
Leaflet for Organisations of Support and Promotions for Small Productive Projects in Jordan	Dr. Marwa Ahmad, Advisor for Micro Enterprises		UNRWA, BPWC

【その他】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Study Report for Actual Poverty and Characteristics	Dr. Mohammad Sqour	1993	Ministry of Social Development
The Social and Economical Status of Women Heading Families	JNCW, funded by ILO and UNFPA	1996	JNCW
Women entrepreneurship Opportunities in Jordan -An Economic and Social Analysis	JNCW and Organisation Canadian de Solidarite et de Development, funded by CIDA	1994	JNCW
Study Report for Actual Poverty and Characteristics	Dr. Mohammad Supur	1993	Ministry of Social Development
Jordan Living conditions Survey	Department of Statistics	1996	Department of Statistics
Study about Access to Loans by Women	Dr. Soud Al-Taeb	1996	Mou'ta University, Economic Dept.
Arab Women Bibliography, Study Conducted in Eight Arab Countries	Dr. Balghis Badri and Ms. Mary Awad	1995	PBWRC

4-3 参考文献

Jordanian Consulting Engineer Co.(JCEC) ,1997,
Final Report for Country Profile Studies on WID

The Jordanian National Committee for Women (JNCW),1995,
The Jordanian Woman; Reality and Future Aspirations - The Jordanian National Report (The 4th International Conference on Women, Beijing)

Elizabeth M King & M.Anne Hill, 1993,
Women's Education in Developing Countries, World Bank

JICA医療協力部、1995、『ジョルダン・ハシェミット王国家族計画・WIDプロジェクト基礎調査団報告書』

JICA、1996、『ジョルダン国別援助検討会報告書』

国際女性の地位協会、1996、『国際女性 No.10』

世界銀行、1997、『世界開発報告』

国連開発計画 (UNDP)、1997、『人間開発報告』

ユニセフ(UNICEF)、1997、『世界子供白書』